

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

成田国際空港株式会社（証券コード：一）

【据置】

長期発行体格付	AA+
格付の見通し	安定的
債券格付	AA+

■格付事由

- 国が全額出資する特殊会社であり、成田国際空港（成田）の滑走路、旅客ターミナルなどの管理・運営主体。格付は法令上国との結びつきが強い点、成田の機能強化に向けた国の政策的関与が明確である点、堅調な航空需要やリテール事業の拡大を背景に安定したキャッシュフローを維持し、財務基盤が良好である点を反映している。
- 国が成田の国際競争力を高めるために掲げた機能強化策に基づき、当社は高速離脱誘導路の整備を進めている。これにより、航空機の滑走路占有時間を短縮し、20年夏ダイヤまでに時間当たりの発着枠（時間値）を拡大する計画である。一方、国、千葉県、関係9市町、当社の四者で検討を続けている方策①夜間飛行制限の緩和、②既存滑走路の延長、③滑走路の増設については、その具体案が四者協議会で合意され、①については19年冬ダイヤから実施されることとなった。アジアの空港間競争が激化するなか、これらの機能強化策は成田のプレゼンスの向上、収益基盤の強化につながるものであり評価できる。
- 成田は方面別にバランスのとれた充実した国際線ネットワークを有している。近年は訪日需要が旺盛なアジアでLCCを中心に新規就航・増便が続いており、航空機発着回数、航空旅客数はいずれも過去最高値の更新が続いている。一方、羽田空港（羽田）は滑走路運用・飛行経路の見直しにより、20年夏ダイヤにおいて国際線の年間発着枠は現状の9万回から3.9万回増加することが予定されている。羽田の発着枠の拡大に伴い成田から羽田への路線シフトが発生し、一時的に成田の航空需要が鈍化する可能性は高い。もっとも、20年以降においては、羽田の更なる機能強化の具体的な方針は未定であり、成田の発着回数は発着容量を有効に活用することにより回復していくとJCRはみている。
- 航空機発着回数の堅調な推移と外国人旅客の増加を背景に増収増益基調にあり、とりわけ近年はリテール事業の収益の伸びが大きい。19/3期通期では、営業収益、経常利益とも過去最高であった前期を上回る見通しである。18年9月末において、連結自己資本比率41%、D/Eレシオ1.2倍と、投資負担の大きい交通インフラ企業の中で良好な水準にある。連結長期債務残高/EBITDA倍率は5倍と、債務償還能力も比較的良好である。今後21年度にかけて、機能強化に向けた設備投資の増加に伴い長期債務残高は膨らむ見込み。また、発着枠が増加する羽田への路線シフトによる収益減少、滑走路の増設・延伸にかかる先行費用の増加などが見込まれている。もっとも、こうした財務・損益へのストレスを踏まえても、旺盛な訪日需要を追い風に当社は相応の利益を確保し、健全な財務基盤を維持できると、JCRはみている。

（担当）加藤 厚・南澤 輝

■格付対象

発行体：成田国際空港株式会社

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	AA+	安定的

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第7回社債（一般担保付）	200億円	2009年9月25日	2019年9月25日	1.474%	AA+

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第8回社債（一般担保付）	200億円	2010年2月10日	2020年2月10日	1.562%	AA+
第9回社債（一般担保付）	100億円	2011年2月21日	2021年2月19日	1.477%	AA+
第10回社債（一般担保付）	200億円	2011年9月20日	2021年9月17日	1.094%	AA+
第11回社債（一般担保付）	200億円	2012年2月20日	2022年2月18日	1.067%	AA+
第12回社債（一般担保付）	100億円	2012年9月20日	2022年9月20日	0.879%	AA+
第13回社債（一般担保付）	200億円	2013年2月8日	2023年2月8日	0.802%	AA+
第14回社債（一般担保付）	100億円	2013年7月24日	2023年7月24日	0.894%	AA+
第15回社債（一般担保付）	200億円	2014年2月20日	2024年2月20日	0.739%	AA+
第16回社債（一般担保付）	200億円	2014年10月28日	2024年10月28日	0.570%	AA+
第17回社債（一般担保付）	250億円	2015年2月20日	2025年2月20日	0.489%	AA+
第18回社債（一般担保付）	160億円	2015年10月30日	2025年10月30日	0.556%	AA+
第19回社債（一般担保付）	200億円	2016年2月18日	2026年2月18日	0.275%	AA+
第20回社債（一般担保付）	50億円	2016年8月23日	2026年8月21日	0.105%	AA+
第21回社債（一般担保付）	100億円	2016年8月23日	2036年8月22日	0.427%	AA+
第22回社債（一般担保付）	100億円	2016年12月16日	2026年12月16日	0.230%	AA+
第23回社債（一般担保付）	100億円	2016年12月16日	2036年12月16日	0.677%	AA+
第24回社債（一般担保付）	100億円	2017年12月18日	2027年12月17日	0.250%	AA+
第25回社債（一般担保付）	50億円	2017年12月18日	2037年12月18日	0.671%	AA+
第26回社債（一般担保付）	130億円	2018年3月12日	2028年3月10日	0.250%	AA+
第27回社債（一般担保付）	50億円	2018年3月12日	2038年3月12日	0.657%	AA+
第28回社債（一般担保付）	50億円	2018年10月22日	2023年10月20日	0.050%	AA+
第29回社債（一般担保付）	100億円	2018年10月22日	2028年10月20日	0.319%	AA+
第30回社債（一般担保付）	50億円	2018年10月22日	2038年10月22日	0.770%	AA+
第31回社債（一般担保付）	50億円	2019年1月29日	2024年1月29日	0.050%	AA+
第32回社債（一般担保付）	100億円	2019年1月29日	2029年1月29日	0.220%	AA+
第33回社債（一般担保付）	50億円	2019年1月29日	2039年1月28日	0.599%	AA+

格付提供方針に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2019年4月10日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：加藤 厚
主任格付アナリスト：加藤 厚
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「財投機関等の格付方法」(2014年3月13日)として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) 成田国際空港株式会社
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関しての JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCR が格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCR は、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. JCR に対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかなるものを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCR の格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCR の格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCR の格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。JCR の格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO 登録状況

JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則 17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示は JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL : 03-3544-7013 FAX : 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル